

4. 新しい横浜をつくるために

う。こうした問題に対して、いま私たち横浜市民は、新しい対応の仕方、新しい展望を切り開かねばならぬ段階を迎えている。

① 変貌する横浜のなかで

・工業都市・住宅都市・総合都市 ミナト横浜から
基地横浜へ、そして、工業都市・住宅都市横浜へ、戦前、戦後から現在にいたる横浜の歩みは、1節で見たとおりである。その変化の速さにおどろきながら、私たちはそこに大きな歴史の流れを感じないわけにはいかない。

戦後、長期にわたる接収という悲劇のために、おくれがちであったけれど、わが横浜も、日本全体の工業化のあとを追って、駈けつづけてきた。ことに30年代にはいつてからは、横浜の再建と発展の基本路線は、はっきりと工業化の方向にすえられた。川崎に隣接する以前からの工業地帯はもとより、あらたな大臨海工業地域が造成され、また内陸地帯にも続々とモダンな工場が建設された。「重化学工業を中心にした大工業都市」——これが私たちの横浜の第1の性格になったといってよい。横浜の経済基盤は、今やなんとといっても、工業生産におかれている。その変貌の有様は、2節で概観したとおりである。

しかし横浜は、たんに工業生産の都市であるだけではない。それは巨大な住宅都市でもある。160万の人々が、ここで暮している。家をもち、食べ、眠り、学校へ通い、そして人生を送る。工業化が進み、経済発展が進むほど、この横浜に住む勤労者、とくに賃金生活者の数もふえる。ことに、首都圏の一環としての横浜には、世界に類例がないくらい無計画に肥大化した東京から押し出されてきた、労働者やサラリーマンが、たくさん住みついて、ベッドタウンの面も強まってきた。「勤労者を中心にした、160万市民の大住宅

都市」—これが、3節でふれたように、私たちの町横浜の第2の基本性格とっていいであろう。

さらに、もう一つの性格を、つけくわえねばならない。わが横浜は、工場と住宅だけの都市ではない。いや工業が進み、そこに生活する勤労者がふえればふえるほど、商業、サービス業その他の第3次産業の分野もひろがっていく。まして横浜には、かつてのような比重ではないにしても、国際的貿易港都としての重要な役割もある。また数は急速に減りつつあるが、農業や漁業を営む市民もいる。もともと160万市民といえば、その中身は当然多様である。さまざまな職場があり、さまざまな生活が営まれている。それに、産業上も生活上も、これほどの大都市では、市民の必要や要求が多面的になるのは当たり前である。単純に工業都市、住宅都市というだけでは律し切れない、複雑多様な構造になる。「工業と住宅を中心にした、しかし多面的な性格と要求を内包する総合巨大都市」—これが、横浜の第3の性格としておさえておかねばならない点であろう。

工業都市・住宅都市・総合都市—変りゆく横浜のこの3つの性格にもとづいて「ミナト横浜」の伝統を生かしながら私たちの新しい横浜づくりは進められなければならない。

●変貌の主導力 およそ近代的大都市は、「産業の場」であるとともに「生活の場」である。物の生産の場であることと、人間の生活の場であることが、釣合と調和を保って、保障されなければならない。けれども、口では簡単にそういっても、実際には、その釣合と調和はかならずしも容易ではない。むしろ、しば

しば矛盾と不調和が、現実の姿になりやすい。なぜなら、産業の場としての都市の要求や働きと、生活の場としての都市のそれとは、一応次元を異にし、直接結びつくとはかぎらないからである。ことに、産業を動かすものが私企業とくに大資本である現在のわが国の工業化の場合には、両者の間にしばしば大きな食い違いや対立が生じやすいといわねばならない。

わが横浜のばあいも、工業都市化と住宅都市化、産業発展のための都市づくりと生活向上のための都市づくりとが、別なルート、別な論理で働いている。そのために、近代的大都市としての多面的で総合的な都市づくりが、けっしてうまくいっているとはいえないのである。

横浜の変貌のうち、まず先行した主導力は、2節で説明したとおり、なんといっても工業化、とくに重化学工業の動きであった。しかも、その変貌の主導力は、横浜自身の地元経済のなかから育ってきたというよりは、外から来た。変化の要因は、内からというよりは外からであった。全市民の自治体であるはずの横浜市は、この変化の力にたいして、自主的よりは受動的、便乗的であったのではなからうか。そのことが多くの問題を生み出してきたと思われる。

まず横浜自体の戦後の工業都市化も、外部の大資本の主導権でおし進められた。東京を本拠とする大資本が、港を求め、土地を求めて、横浜にのりこんできた。横浜市も、この工場誘致に力を注いだ。工場がふえれば、当然人口もふえる。新たな住宅や生活環境施設の必要もふえる。だがこの住宅都市化の要求は、地元の中小零細企業の要求といっしょに、いつも後回わ

しにされがちであった。

つぎに、横浜はそれ自身の工業都市化とは別に、東京を中心にした首都圏の無計画の拡大の尻拭いを、もちこまれてきた。急激に、東京のベッドタウン化されつつある横浜は、こうした面でも住宅都市としての数々の難問を、「高度成長」から背負いこむにいたっていると見るができる。

最後に横浜市自体も、戦災と長期のアメリカ軍による接収と、くわえてミナト横浜のはなやかな思い出とのために、戦後の工業化の波に一步おくれたところから、最近になってにわかに、埋立てやら工場誘致やら、工業化に没頭しはじめた。そこには、戦争と敗戦の悲劇を集中的に担わされたことによるむりからぬ焦りもあったであろうが、市のこうした姿勢が、ますます大企業を主導力とする工業都市化の要求を、住宅都市ないし総合的近代都市としての横浜づくりの要求に優先させてきたと言えるだろう。

生活の場としての都市づくりにもっと重点を移すこと、横浜の変貌と発展の主導力を、市民自身の手にとりもどすこと、そこにこれからの私たちの横浜づくりのポイントがある。しかも新来の工場内住宅も、市民の総意と計画ある市政によって、「宿かり」でない内の力に組みかえていかなければならない。工業化と総合的近代都市化という変化は、今後もますます進行するだろうが、それにたいして、主体的に、積極的に、前向きな姿勢で、先を見通した構想に立って、取り組んでいくことが必要であろう。

② 近代的都市の条件はなにか

●工業化と都市化の一般法則　ところで、新しい横浜づくりを考えるに当って、一般に近代的大都市というものの性質と条件を考えておきたい。

特殊な例外をのぞけば、さきにもふれたとおり、近代的大都市では、産業の場としては工業化が中心になって進行し、それにつれて大多数が勤労者からなる人口の集中と増大が生じ、近郊部分をふくめての急速な都市化現象が発展し、そしてそれにつれて、多彩な社会的分業がひらけ、政治・社会・文化等々の多面的で高度な要求が生まれくる。工業化・人口集中・労働者階級の比重増大・近郊への都市化拡大・都市機能の多面化と高度化という、この一般法則は、工業都市化・住宅都市化・総合的大都市化という最近の横浜市の変貌のなかにも、はっきりあらわれていると言えよう。

さて、ここで私たちは上のような近代都市発展の一般法則から、つぎのようないくつかの法則がみちびき出されることに注意したい。

●「社会的費用」は増大する　工業化が進み、大都市化すればするほど、社会的なプラスとともに、社会的なマイナスも増大しやすいのである。

ここで「社会的プラス」とは、まず端的に、生産の増大、所得の増加、商店街その他をふくめた市街の繁栄など、工業化と人口集中にともなう企業活動の活発化、経済的な利益をさす。

さらに、都市化にともなう地価の上昇、運輸通信等の便宜、大きな消費力を内部にもつ市場としての有利さ等々、このような経済上の利益は、さまざまな形を

とって、都市のなかに生まれてくる。都市が工業化し、大都市化すればするほど、ますます多数の企業と人がそこに集ってくるのは、このような有形・無形の社会的プラスが、都市には存在するからである。これは、個々の企業や人がそれ自身の努力で獲得する利益にたいして、都市社会全体の発展から得られる「社会的利益」とよんでもいいであろう。

しかし、工業化と都市化が、もたらすものは、社会的プラスだけではない。それとならんで、「社会的マイナス」も生じてくることを見のがしてはならない。

たとえば、工業生産の増大や商業活動の繁栄の裏側には、大気や河川の汚染、緑の消滅や騒音、流行病や交通事故、し尿や塵芥の山、犯罪や退廃や青少年非行などが、どうしても生じやすい。煤煙で洗濯物が黒くなったり、地価上昇と住宅難におびやかされたりするのも、工業都市化にほとんどきまって見られる、社会的マイナスである。3節でのべたように、この社会的マイナスは、わが横浜でも市民生活の数々のゆがみとなってあらわれているのである。こうした社会的マイナスは、前述の社会的プラスと対比して、社会的利益にたいする「社会的費用」とよんでもいい。

ところで問題はつぎの点にある。第1は、工業化にともなって、社会的プラスもマイナスもいっしょに増大していくが、前者は数字であらわれやすく、また目につきやすいのに、後者は、実際には大きくとも、目につきにくいという点である。工場ができれば生産高がふえ、経済成長が数字であられる。しかし、煤煙や河川の汚濁、騒音や交通難などによる市民の健康の破壊や疲労は、事柄はもっと重大なのに、数字にあら

われず、すぐに表面化しにくいのである。それだけにこの社会的費用の発生は、認識するのがおくれがちであり、除去の対策もあと回しになりやすい。

第2の問題点は、社会的利益は力の強いものが独占し、社会的費用は弱いものにしわよせされやすいということであろう。一般的には、社会的利益は、産業、とくに大企業が吸収し、社会的費用は一般市民が引き受けるということになる。

とくに横浜の場合、大資本それも横浜の外の大資本が主導力になった工業化が、社会的マイナスを、市民生活にしわよせしてきたといえる。工業化と大都市化が不可避の発展方向だとすれば、この社会的プラスをいかに増大させるかということとともに、それをどのようにして平等に分配するか、また反面、社会的マイナスをどのようにして除去し防止するか、そこに、新しい都市づくりの基本課題があるといえるだろう。

・「公共的消費」「公共的投資」の必要性も増大する

工業化・都市化がもたらす社会的費用（マイナス）の特質は、それが個人にしわよせされやすいにもかかわらず、本当は、そうした個人個人の自衛的な努力では、除去はもとより、防止はいっそう不可能だという点にある。煤煙・道路混雑・し尿塵芥・宅地・住宅難等々、これらはすべて近代的大都市では、個人解決主義でなく、社会的・公共的解決にたよるよりほか、どうにもならないものばかりである。

したがって、工業化につれて、社会的費用が増大するのが法則だとすれば、それに対応して、社会的・公共的な消費と投資の必要性もまた増大すると言わねばならない。まして現代の都市づくりは、どこの国の場

合でも、19世紀の産業革命期のような「煙の都」をつくることではない。産業の場といっしょに、いやそれに先立って、人間の生活の場をつくることである。工場がふえただけでは、都市とはいえない。住宅や生活環境施設やら、人間が住める場所を公共的につくるのが、優先する必要がある。しかもその最低必要水準は、工業化や都市化とともに、不断に上昇していくのである。それゆえ、またどうしても、それを保障する公共的な行政水準、公共事業や公共投資の水準も、たえず増大していくのである。

ここで公共事業や公共投資というばあい、その中身に二つの区別があることを知っておかなければなるまい。一般に最近のわが国では、民間資本の暴走にたいして「社会資本」の立ちおくれがやかましく論じられている。そのために国家財政からも、多数の資金がここに投入されている。ただ、社会資本への投資の中には、産業向けのそれ、すなわち「社会的生産手段」あるいは「産業基盤投資」と、国民生活向けのそれ、すなわち「社会的消費手段」、あるいは「生活基盤投資」の、2種類がある。近代都市は、さきくのべたように、産業の場であると同時に生活の場である。都市の公共投資も、以上の二つを区別して、産業のための社会資本に偏らず、生活のための社会資本を重視することを考えねばなるまい。社会的資本、公共的消費は、たんに社会的マイナスの除去と、防止というだけでなく、積極的に社会的プラスを促進するためにも、必要性が増してくる。少数の個人ではかなえられない高度の欲求も、公共的になら満たすことができる。それは産業の要求についても同様であるが、とくに近代的な

市民生活では、生活欲求そのものがたえず量・質ともに高まるのであるから、それを先取りするような形で公共的投資と消費が、計画的に実行されることが大切であろう。

・公共機関の責任も増大する 以上のことは、当然に、近代的都市づくりにおける公共機関（自治体）の行政責任の大きさということを意味するであろう。社会的プラスの促進と平等な分配を確保し、社会的マイナスの除去と事前防止をはかることは、公共的奉仕機関としての自治体の責任である。人間が育ち、学び、愛し、働き、住む場所としての近代的都市の多面的な要求を、最も効率よく、最も調和を保って、充足していく市政の義務は大きい。

しかも、この責任と義務は、たえず発展する工業化と人口増加、それに比例する社会的費用の増大につれて、さらに近代的市民生活の欲求の質量両面での高度化につれて、ますます大きくなっていることを、私たちは銘記しなければならぬ。近代的都市にとって最少限必要な行政水準は、決して固定的ではなく、たえず上昇していくのである。市政内容そのものが、たえず合理化され、近代化され、高度化されていかねばならぬ。それだけにまた市政そのものが、工業化と都市化の変化を見通し、それを先どりして長期の計画のもとで改善されていくことが必要であろう。

・横浜市政の課題 以上のように考えるとき、わが横浜市政の実際が、過去においても現在においても、きわめて不満足なものであることを、私たちは卒直に反省したいと思う。

今まで市政は、はたして近代的な生活の場としての

都市づくりをやってきたであろうか。工業化万能主義に偏ってはいなかったか。その工業化も、大資本の力に引きずられ、横浜としての主体性を失ってはいなかっただろうか。工業化によって増大する社会的マイナスを防止し、近代的な市民生活の多面的な要求を受け入れる措置が、どれだけ講じられていただろうか。市民への奉仕も、責任の増大という認識をわすれ、旧套墨守や些末な官僚主義の前近代性を残してはいなかっただろうか。だが横浜の未来像を正確にえがいて、計画的な見通しで市政が行なわれてきたと言えるだろうか。そしてまた市民の民主的エネルギーをこれまで積極的に市政に結集したであろうか。

もちろん、横浜市政の弱さは、横浜だけの問題ではない。三割自治という言葉に示されているように、現在すべての自治体は行政権限においても、財政力においても、自治権が弱められ侵害されている。各論でのべるが、たとえば、横浜市民の納める1千112億円(国税、県税、市税)のうち、約13%の165億円だけしか市税として与えられていない。大都市にとって、どうしても必要な経費をまかなうだけの税金が与えられていないのである。そればかりでなく、当然国や県が負担すべき仕事についても、十分な負担をしないために、市の財政が一層苦しくなっている。

こうして、国や県からの強い制約のなかで、横浜の問題を市政の力で解決できる範囲は、非常にせばめられている。自治権の拡充、さらに国政・県政を市民本位のものにしていく努力が、市政と市民の協力のもとに進められることが重要である。

このような横浜市の現状に対して、昨年9月に発表

した市長の「市政への考え方」は、つぎのように今後の方向を市民に約束した。

「私たちの横浜市は戦後引きつづいた長期災害ともいっていいような接収により、戦災復興、都市計画に著しい立ちおくれを余儀なくされてきました。

わが国4番目の大都市とはいっても、戦争の傷跡はいまなお生々しく残っています。

最近ではようやく埋立・港湾・工業用水・都市計画など社会的資本の投下に力がそそがれ、横浜市の工業化がすすめられてきましたが、これとても工業化を急ぐあまり、都市の構造上、動脈ともいえる道路、下水施設をはじめ、各種の公共施設に著しい不均衡と地域格差を生ずる結果となったのです。

この際、私は、新しい角度から、全市域を眺めわたし、市政の現状を検討し、ゆがみと格差是正に細心の注意を払わなければならないと思います。そうした点からみて、これからの施策の重点は、工業化とともに市民の生活環境の整備を行ない、市民に直結する地方自治を実現していくことにあると考えます。」

そして、その具体化の二つの柱として「子供を大切に市政」と「だれでも住みたくなる都市づくり」を打ちだし、それをすすめていくための行政運営の民主化、窓口行政の改善に努力している。横浜市の悲願である接収地の解除も、本牧の地域をはじめ、いくつかの返還が軌道にのりはじめている。

④ 横浜市政の課題と四原則

以上横浜の現状を分析し、新しい都市づくりの一般条件を考えて、これまでの市政への反省を行なった。では、これからの市政は、どんな方向に進まなければならないだろうか。つぎにのべる四つの原則は、「子供を大切にす市政」、「だれでも住みたくなる都市づくり」を具体的にすすめていくための、基底となるべきあり方をしめたものである。

市民のための近代的な市政（近代的市民生活優先の原則）

市政の「目的」は、どこまでも市民生活への奉仕にある。横浜は、産業と生産の場であると同時に、勤労者とその生活の場である。市民の労働の場としての横浜づくりに積極的にとりくまねばならぬことはいうまでもないが、それも究極のところは、市民生活の向上のためにほかならない。それに、実際上は、産業目的の市政が、先行しがちだったという事実を見のがすわけにはいかない。私たちは、市政の目的を、はっきりと、市民生活優先におきたいと思う。市民税は市民に返す市政にしよう。

さらにこの場合の市民生活の要求は、わが横浜のような大都市では、きわめて多面的であるとともに、量質両面でたえず拡大し、豊富化するものであることを知らねばならない。市民生活の目標水準は、20世紀後半の近代都市生活が基準である。目標は、現在の隘路の打開や立ちおくれの回復だけでなく、未来の近代市民生活の水準に合わせる必要がある。このために、近視眼的経済主義は、排されなければならないし、また伝統・遺産を未来へ引きついでいく視点が強

調されなければならないだろう。だれでも住みたくなるような目標と理想をもった都市、未来の横浜をなう子どもたちに、デラックスな教育を与えられるような都市にしていこう。それにはまた当然、第二に市政の「効率」の面から、次の原則が要求されてくる。

市民全体のための計画的な市政（公共的計画の原則）

1千億円にのぼる市民の税金を費す市政は、最も効率よく、長期の見通しに立って、市民生活の将来のために、計画的に営まれねばならない。まして前述のように、工業化と大都市化につれて、いや応なしに公共的消費と投資の必要性が巨大になってくる以上、そのむだや非効率を除くために、総合的な先行的な計画性と重点的施策が不可欠である。

もともと、市政とは本来的に、先行的・計画的なものであろう。実際には工業化は、民間私企業の個々の利害と主導権で無計画に行なわれやすい。そして民間私企業の競争が、数々の社会的マイナスやひずみを市民生活にもたらし、公共投資や公共消費が、その尻拭いのみ追われるという、悪循環をひきおこしがちである。それは、問題を解決できないばかりでなく、市民の税金による市政そのものを、コストのみ高く、効率の悪いものにする。公共的計画の原則に立って、私企業そのものを誘導し、その無計画さを規制して、将来の調和のとれた発展を確保することが、最も、効率のよい都市づくりの市政である。そのための市政は、科学性と合理性に立脚したものでなければならないだろう。

私たちは、将来に目標を定めて、新しい横浜づくりをやる。だれでも「横浜はこうしていくのだな」と

はっきりわかるような都市づくりをやろう。子どもたちが大きくなって、「ああ、いい町に育ったな」といってくれるような横浜にしよう。

市民がみんな平等の権利をもつ市政（民主的平等の原則）

市政の「成果の享受」は、だれでも平等に、均等に、確保されねばならない。ここ横浜に住む市民はみんな、工業化と大都市化による社会的プラスは平等に受け、その社会的マイナスから均しく守られることが原則である。公共的投資や公共的消費が、一部の産業や企業、一部のものに独占されてならないことは、いうまでもない。実際には、従来とかく立ちおくれがちな一般市民向けの生活環境の整備・民生・教育・保健衛生・市道の充実のような、市民生活に最も密着した分野に、市政の重点をおいていくことが必要であろう。「たしかに税金でやっている行政だな」と、だれでも納得できるような横浜にしよう。身近かなこまかい問題ほどたいせつにされる市政にしよう。

市民の自治による市政（主体的自治の原則）

最後は、新しい横浜づくりを進める本当の「主体」についての原則である。市政の直接の責任者は、市長であり、議会であり、その下で働く大勢の公務員であるが、これらを本当に指揮すべきものは、いうまでもなく 160 万市民にはかならない。

今までの横浜は、東京を中心にした首都圏という外力、ことに大産業の力に押されて、自治体としての主体性を十分に確立できなかった。地域の利己主義や縄張り主義ではなしに、首都圏のなかの横浜にふさわしい町にするために、私たちの自治体としての主体性

をうちたてることは、横浜自体にとっても、首都圏そのものにとっても、欠かせないことであろう。同時に市政を中央の束縛から解放し、市民に奉仕できる自治体としての自主性を確立する大きな市民運動が必要であろう。

さらに横浜の市政自身も、内部で、当の主人公たる市民の声に十分に耳を傾けてきたとはいえないのではないか。横浜を、本当に新しい近代的市民の住める都市にするには、160 万市民が、たんなる市の構成分子としてでなしに、直接の市政経営者とならなければならないだろう。企業の経営者も大企業の労働者や港湾労働者も、零細企業の主人や労働者たちも、家庭の主婦も老人も、教師や農民やサークルの青年たちも、みんなが、平等に発言の権利と場所をもつようにすることが、以上のいくつかの原則を実現する原動力になるに違いない。だれでも市政について思った通り意見が言える横浜、だまっ下がまんしないですむ横浜にしよう。160 万の市民の直接民主主義で、底から新しいエネルギーがふきでてくるような横浜をつくろう。

一万人市民集会をみざして

「目的は市民生活」という原則も、「効率は計画性」という原則も、「成果は平等」という原則も、その実現のきめては、結局のところ、「主体は 160 万市民の民主主義」という原則の成否にかかっている。

新しい市政を生み出す原動力が、どこまでも 160 万市民の民主主義と自治のエネルギーにはかならないことを、私たちは強調したい。そして私たちは、160 万市民の胸の底に、このエネルギーが燃えたとぎって、機会さえあれば、新しい横浜づくりの炎となって吹き出

るであろうことを、信じている。

昨年11月の「市長に手紙を出す旬間」には、実に1万3千通の手紙が市長のもとに集まった。10才の小学生から76才の長老まで、土木・清掃から教育・財政問題まで、市長を叱り、はげまし、市長に求め、訴え、教えるこれらの手紙の中に、新しい横浜の希望がある。保障がある。

私たちはこの民主主義のエネルギーを、直接「1万人市民集会」に結集したい。今後の新しい横浜づくりの方向も、具体的な中身も、そこで、市民自からの手で、はっきりとした姿をかたちづくりはじめるに違いないのである。